

## 新旧対照表

【条約等基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 106 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p data-bbox="517 316 797 347">第 2 章 多数国間条約</p> <p data-bbox="181 391 1133 531">2—1 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定（WTO 協定）（平成 6 年条約第 15 号） この協定に加盟している国は、別紙 4 のとおりであるが、この協定の実施に当たっては、<u>次のことに留意する。</u></p> <p data-bbox="208 794 1133 1082">(1) <u>世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一 A の 1994 年の関税及び貿易に関する一般協定のマラケシュ議定書に附属する譲許表の第 38 表の日本国の譲許表に掲げられている税率のうち引下税率（協定税率）については、関税法第 3 条ただし書《条約による特別規定》の規定により直接適用することとし、その取扱いについては、関税法基本通達 3－2（条約に基づく税率の適用）から 3－4（特殊場合における協定税率の適用）までによる。その他の事項については、国内法令どおり取り扱って差し支えない。</u></p> <p data-bbox="208 1086 1133 1265">(2) <u>世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一 A の貿易の円滑化に関する協定第 7 条 9.4 の規定を踏まえて、腐敗しやすい物品の引取りが著しく遅延する場合において、輸入者等から書面によりその理由について照会があったときは、適宜の様式により書面で照会者に通知するものとする。</u></p>	<p data-bbox="1496 316 1776 347">第 2 章 多数国間条約</p> <p data-bbox="1162 391 2114 786">2—1 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定（WTO 協定）（平成 6 年条約第 15 号） この協定に加盟している国は、別紙 4 のとおりであるが、この協定の実施に当たっては、<u>世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一 A の 1994 年の関税及び貿易に関する一般協定のマラケシュ議定書に附属する譲許表の第 38 表の日本国の譲許表に掲げられている税率のうち引下税率（協定税率）については、関税法第 3 条ただし書《条約による特別規定》の規定により直接適用することとし、その取扱いについては、関税法基本通達 3－2（条約に基づく税率の適用）から 3－4（特殊場合における協定税率の適用）までによる。その他の事項については、国内法令どおり取り扱って差し支えない。</u></p>